

ラテンアメリカにおける経済統合の軌跡

今 井 圭 子

I はじめに

第2次世界大戦後のラテンアメリカは発展途上地域の一員として経済開発をめぐる理論および政策提起において注目すべき足跡を残してきた。ブレビッシュ理論、「ECLA(国連ラテンアメリカ経済委員会)理論」、インフレ問題に端を発した通貨学派と構造学派の論争、経済統合をめぐる議論、従属理論に総称される諸学説など、いずれもラテンアメリカ経済の現状分析を踏まえて構築され、発展途上国研究に一定の影響を与えてきた。

中でも経済統合に関しては理論的考察に加えて現実にラテンアメリカで経済統合が結成され、17年余りに及ぶ統合化の過程を経てきている。ラテンアメリカの経済統合はECにみられるような先進諸国間の経済統合ではなく、工業が未発達な段階にある発展途上諸国が経済統合を通して域内分業関係を育成していこうとする試みであり、それゆえにその統合化の過程はより一層困難な障害を抱え込まざるを得ない側面を持つことになる。

ところでアジア、アフリカ諸国においては現在のところ域内経済統合への歩みが広範囲に見受けられないのであるが、ラテンアメリカの場合は大半の国々がいずれかの域内経済統合組織の加盟国になっている。こうした相異は、1つには、アジア、アフリカ諸国の多くが第2次世界大戦後により早く独立を達成して国家建設への道を歩み始めたのに対して、ラテンアメリカ諸国の多くはすでに1世紀半に及ぶ独立国としての歴史を持ち、国家建設と同時にラテンアメリカ地域としての連帯を求める動きを積み重ねてきたという異なった歴史的背景によるところが少なくないと思われる。

こうした状況を考え合わせる時、ラテンアメリカにおける経済統合の歩みを考察することは、第

2次世界大戦後のラテンアメリカ経済の動向を把握する上できわめて重要であると考えられる。したがって本稿では結成から現時点に至るまでのラテンアメリカの経済統合について考察し、それが抱える諸問題の一側面を明らかにしたいと思う。その場合主たる問題点を経済統合組織における統合過程の進展とそこでの各加盟国の経済的位置の変化に求め、域内貿易の実態に分析の主眼点をおいてみていくことにする。

II 経済統合発足の背景

ラテンアメリカにおいて経済統合が現実的な問題として関心を集めるようになったのは、1940年代末頃から1950年代初めにかけての時期といつてよい。経済統合が具体的な政策課題としてとりあげられるようになっていった背景には、ラテンアメリカ地域内の経済状況とそれを取り巻く国際経済情勢が大きく作用していた。

第2次世界大戦直後のヨーロッパ諸国を中心とする食糧不足の中であって、第1次産品輸出に依拠するラテンアメリカ諸国の経済は国際市場において稀にみる好機に恵まれるところとなった。しかしながらそうした食糧不足時代も、ヨーロッパ諸国の経済再建と農業保護政策の実施が進展する中で程なく終りを告げることになり、1946年には13%を超えていたラテンアメリカの世界輸出に占めるシェアは1950年を境に10%を割り、以後低下の一途を辿るようになった。こうした中でとりわけ温帯農産物を主要な輸出品目とする南部の南米諸国は早くも1940年代末頃から交易条件の悪化に見舞われ、また熱帯農産品、鉱物資源輸出国の交易条件は1950年代中頃から悪化傾向を辿り始めた。こうして1950年代後半にはほぼラテンアメリカ諸国全体にわたって交易条件の悪化

が見受けられるようになったのである¹⁾。

他方ラテンアメリカ諸国の輸入は第2次世界大戦中抑制されていたが、戦後における自由かつ多角的な国際貿易体制再建への歩みの過程でその抑制が解かれて輸入が拡大していった。そしてその過程で輸入品目構成に一定の変化がもたらされた。というのは、1929年の世界恐慌を契機として世界経済がブロック化の方向を辿っていく中で、ラテンアメリカ諸国は第1次産品市場の狭隘化という問題に直面するところとなり、国際収支不均衡の拡大を如何に是正するかという重大な課題を抱え込むことになったのであるが、そこで採用された自衛手段の1つが輸入代替工業の育成による外貨の節約であった。アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリを中心として消費財の輸入代替をめざす工業化が本格的に進められた結果、第2次世界大戦間に一定程度の輸入代替化が達成されたのである。そのため戦後になって輸入全体に占める消費財輸入の比重が減少してかわりに燃料や中間財の輸入が増大し、かつ輸入総額が大幅に拡大していった。

こうして産油国であるベネズエラを除いたラテンアメリカ諸国全体の貿易収支は1940年代の黒字基調から1950年代の大幅赤字へと転じてしまった。そうした状況はラテンアメリカ諸国の経済成長に反映するところとなり、アルゼンチン、ボリビア、チリ、パラグアイ、ウルグアイといった低成長国グループにおいては1945年から1961年までの年間平均GDP成長率が2.4%に低迷し、また同期間における中米諸国、キューバ、ドミニカ共和国、ハイチのグループの年平均GDP成長率は3.7%であった。他方コロンビア、エクアドル、ペルーの国々の同期間における年平均GDP成長率は4.7%で、ブラジル、メキシコ、ベネズエラは6.3%の高い成長率を維持してきた²⁾。しかしながら経済成長のエンジン役を果たしてきた輸出部門が不振であるため、ラテンアメリカ諸国

の経済成長率は1950年代中ば以降全般的に下降方向に向かうようになっていった。

こうした状況の下でラテンアメリカ諸国は国際収支の不均衡を軽減する方策として工業化に力を入れるようになり、その過程において各国は工業製品に対する広大な市場を形成する必要性を痛切に認識するようになった。その結果ラテンアメリカ諸国はその狭隘な国内市場に伴う制約を越えて域内経済統合の結成を目ざす方向へと歩み出すことになったのである。ところでそうした経済統合結成への最初の動きは発展段階の異なる2つの要請を含んでいた。すなわち1つは、消費財の輸入代替という初期段階の工業化から耐久消費財、資本財の生産といった高次かつ外向きの工業化段階に進もうとしていたラテンアメリカ先進諸国の要請、もう1つは、工業化がまだごく初期の段階にありしかも国内市場がきわめて狭小で、消費財輸入代替の工業化を進める過程においても何ヵ国かによって構成される地域レベルでの工業化計画の調整が必要とされる中米諸国のようなラテンアメリカ低開発諸国からのものであった。

ラテンアメリカの経済統合を促す誘因となったものとしてさらにヨーロッパにおける統合化への動きに注目する必要がある。というのは、ラテンアメリカ諸国の多くは19世紀前半における独立の達成以来ヨーロッパ諸国との経済関係を密にしてきており、ヨーロッパの経済統合はヨーロッパ諸国にとってのラテンアメリカの経済的重要性を軽減させるものとして受けとめられたからである。ラテンアメリカ諸国はこうした問題に対する防衛策という観点からも経済統合を重視するようになっていったのである。

ところでラテンアメリカにおける経済統合の構想については、プレビッシュや国連ラテンアメリカ経済委員会を中心とするグループによってその理論づけと具体的な政策提言がなされてきたのであるが、プレビッシュは1950年に発表した論文「ラテンアメリカの経済発展とそのいくつかの主要問題」³⁾において次のように経済統合の重要性

1) United Nations, *The Economic Development of Latin America in the Post-War Period*, New York, 1964, pp. 7, 130.

2) *ibid.*, p. 5.

3) Prebisch, Raúl, "El desarrollo económico

を指摘している。すなわちラテンアメリカがその工業化の過程ですぐにも直面するであろう問題は企業の最適規模と工業製品の市場に関するものであり、「ラテンアメリカ諸国において同じ産業が同じフロンティアの両側で企てられる」ということは、その産業の「生産効率を低下させ、社会的目的の達成を阻害する作用」を持ち、また「過度の市場分割による技術進歩の利益喪失はこれらの国々における工業化の進展」⁴⁾を困難にするであろうとしている。

また国連ラテンアメリカ経済委員会が中心になってラテンアメリカ経済の現状分析を踏まえた経済統合の理論的検討を行ない、1958年にはラテンアメリカ地域市場研究委員会が組織されて本格的な取り組みを開始した。翌1959年にはラテンアメリカの経済統合に関する研究の1つの集大成として『ラテンアメリカ共同市場』⁵⁾が出版された。この報告書によれば、第1次産品価格の相対的な低下の中でラテンアメリカの輸出総額はのび悩み、国際収支の不均衡が深刻な問題になってきた。こうした状態から脱却するには輸入代替の工業化が必要であり、そしてその工業化の推進過程において経済成長の停滞を防ぐには域内共同市場を形成して市場を拡大することが不可欠であるとされている。

ラテンアメリカにおける経済統合への動きは、各国の狭隘な国内市場に伴う制約を取り除いて加盟諸国間に自由貿易市場あるいは共同市場を形成し、その過程を通して規模の経済に見合った工業化を推進しようとするものであるが、このことは当然の結果として特定の工業部門を育成する特定の国を選択しなければならないという問題を生じ

させることになる。この選択を如何なる経済原則に基づいて行なうかはむずかしい問題であり、また加盟諸国の政治的思惑が相当程度の影響力を発揮することになり易い。この点に関する国連ラテンアメリカ経済委員会の見解は必ずしも十分明確に提示されているとはいえないが、選択の基本原則として生産コスト最小の原則を念頭においているといえる。この原則の採用は一方で統合組織全体への経済的利益を短期的に最大化することになりうる反面、他方では経済統合の進展に伴って加盟国間の経済発展格差の拡大をもたらすといった危惧を生じさせる。経済の統合化を進める過程で最も重要な課題の1つは統合組織全体の経済的利益をより大きくすることとその経済的利益を各加盟国に衡平に配分することとの両立である。とくにラテンアメリカ諸国のように統合化以前における各国間の経済発展段階格差が大きい場合その両立はより大きな困難を伴うことになる。こうした問題に注目しながら、次にラテンアメリカにおける経済統合の制度上の経緯についてみていくことにしたい。

III 経済統合の経緯

ラテンアメリカには現在ラテンアメリカ自由貿易連合(英語略称 LAFTA)、中米共同市場(CACM)、アンデス地域統合(ANCOM)、カリブ共同体共同市場(CARICOM)の4経済統合が存在する。前2者は1961年に発足し、またアンデス地域統合はラテンアメリカ自由貿易連合内におけるサブ・リージョナルな統合組織であり、加盟国間の経済発展格差を是正する1つの方策として1969年に発足した。カリブ共同体共同市場は1968年に発足したカリブ自由貿易連合が1973年に再編成されたものである。これら4経済統合の間には経済規模、発展段階などに相当程度の開きが存在し、また統合目標、その達成方式においてもかなりの相異がみられる。次節以下との関連もあり、ここで少しこれらの点について述べておくことにする。

第1表は4経済統合の主要な経済指標を示している。まずラテンアメリカ自由貿易連合についてみると、中米共同市場、カリブ共同体共同市場と

de la América Latina y algunos de sus principales problemas”として1950年にミメオグラフの形で出された後、その英訳“The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems”が *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VII, No. 1, February 1962 に掲載された。

4) Prebisch, Raúl, “The Economic Development of Latin America and Its principal Problems,” *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VII, No. 1, February 1962, p. 3.

5) UN, *The Latin American Common Market*, 1959.

第1表 4 経済統合の経済指標(1976年)

	LAFTA	ANCOM	CACM	CARICOM
面積 (1,000 km ²)	19,294	5,444	431.8	231.5*
人口 (1,000 人)	277,950	75,845	17,094	4,140*
人口密度 (人/km ²)	14.4	13.9	39.6	17.9*
国内総生産(1970年ドル価表示) 100万ドル	178,620.6*	44,334.4*	6,790.8*	3,309.4*
1人当り国内総生産(1970年ドル価表示) ドル	656.4*	601.1*	406.1*	799.4*
国内総生産成長率(1970~75年) 平均 %	5.9	4.3	4.4	5.0*
工業化率($\frac{\text{工業生産}}{\text{国内総生産}}$) %	26.6*	19.7*	17.3*	12.6*
対外準備(100万ドル)	12,263**	7,412**	1,049.8**	1,016.6*

(注) * 1975年の数値。** INTAL 推定値。

(出所) Instituto para la Integración de América Latina(INTAL), *Integración latinoamericana*, año 2, no. 11, marzo 1977, pp. 77-80 より作成。

比較してその経済規模ははるかに大きく、また工業化率も高くなっている。加盟国は域内先進国のアルゼンチン、ブラジル、メキシコ、市場狭小国(中進国)のチリ、ペルー、コロンビア、ベネズエラ、比較的低開発国のボリビア、エクアドル、パラグアイ、ウルグアイの11ヵ国によって構成され、1966年、1969年にそれぞれ正式加盟したベネズエラとボリビア以外の国々はいずれも1961年以来の加盟国である。

ラテンアメリカ自由貿易連合における統合化の規定はきわめて緩やかであり、その内容は域内自由貿易市場の形成と産業補完協定に基づく工業の統合化を主軸とするものである。前者に関しては域内自由貿易市場の形成に際して域外共通関税を設定せず、また域内関税の引下げにあたっては2つの方式を採用している。その方式とは商品ごとに当該輸出入国間で関税譲許についての交渉、決定が行なわれ、それが後に他国へも適用されていく国別リスト方式と、全加盟国間の討議を経て決定される共通リスト方式とである。

このようにラテンアメリカ自由貿易連合は関税同盟に基づく共同市場の結成にまでは至らない自由貿易市場の段階に留まり、また統合産業計画を実施しないという緩やかな内容の統合化をめざすものであるが、こうした背景にはラテンアメリカ自由貿易連合結成時における加盟諸国間の経済発展段階格差が大きく、相互の政策調整がむずかしいといった事情が存在していた。さらに結成後の

過程においても各加盟国政府間の意見調整に様々の問題が生じ、域内関税共通リストの作成、実施がはかどらず、もっぱら国別リスト方式のみが機能しているといった状況にある。また産業補完協定の方も加盟諸国全体への適用、実施が遅れている。こうした事情の下で、当初1973年とされていたラテンアメリカ自由貿易連合の完成期限は1969年の決定により1980年まで延長されることになったので

ある。

このようなラテンアメリカ自由貿易連合の緩やかな統合目標と統合実施過程における遅れは、一部の加盟諸国をしてラテンアメリカ自由貿易連合の統合化推進意欲を失わせ、その結果として組織改革を求める動きが強くなっていった。こうした状況の下で一方はあくまでも自由貿易連合の段階に留まろうとする域内先進諸国と、他方は統合産業計画、共同市場を含む高次の経済統合を目ざそうとするその他の国々との対立に発展していった。こうした対立はラテンアメリカ自由貿易連合において域内発展格差の問題が十分考慮されていなかったことによるものでもあり、この問題に対するラテンアメリカ自由貿易連合の解決策が明確に示されないまま、1969年にはサブ・リージョナルな統合組織としてアンデス地域統合の発足を見ることになったのである。

アンデス地域統合はラテンアメリカ自由貿易連合の先進3ヵ国とパラグアイ、ウルグアイの5ヵ国を除いた国々によって構成され、1973年に正式加盟したベネズエラを除く5ヵ国は結成当初以来の加盟国である。しかしながら共通外資政策をめぐる他の加盟諸国との対立に端を発してチリが1976年に事実上の脱退に踏み切ったので、現在の正式加盟国は域内先進国のペルー、コロンビア、ベネズエラと、域内比較的低開発国のボリビア、エクアドルの5ヵ国である。

アンデス地域統合はラテンアメリカ自由貿易連

合よりも高次の統合化を目標としている。関税同盟の形成に際して域内共通最低関税から対外共通関税に至る方策が用いられ、さらに域内全体に及ぶ部門別工業計画が作成、実施される。こうした政策を実施するため加盟諸国間の政策調整はより広範囲に及び、共通政策の必要性も強調されている。さらに域内加盟国の発展格差に関して特別な配慮が払われる旨の明確な規定が盛り込まれている。

このような高いレベルをめざす統合目標に対して現実の統合化にはかなりの遅延が見受けられる。また域内発展格差是正に関しても有効な具体的政策の決定、実施が順調に進まず、他方では域内先進国であるチリのように、アンデス地域統合の下では域内低開発国の発展格差是正策に足を引っ張られて自国の経済発展が抑制されてしまうといった不満を強め、脱退を断行する国も出てきた。

中米共同市場は1961年に発足し、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカの5ヵ国から成っていたが、域内比較的低開発国と見なされているホンジュラスが1969年エルサルバドルとのフットボール戦争をきっかけとして同国との間の対立を深め、1970年には事実上の脱退に踏み切った。この脱退は中米共同市場の統合化を推進する上でかなりの打撃を与えるものとなったが、その後ホンジュラスは2国間ベースの交渉を積み重ねることにより中米共同市場への実質的な復帰の方向に向かいつつあるようにみうけられる。

中米共同市場においては発足当初加盟諸国間の経済発展格差がラテンアメリカ自由貿易連合における程には大きくなく、工業化も未だ初期段階にあった。そしてまた各加盟国の経済規模はいずれも小さく、工業化はその進展過程において比較的早い時期に狭隘な国内市場の壁に突き当たるであろうことが明白であった。そのため中米諸国はすでに1950年代初め頃から経済統合の必要性を切実に認識するようになり、工業化においても各国単位を超えた複数国間の地域レベルで育成する方向がめざされた。こうした背景には、加盟諸国間の工業化が未だ初期段階にあり、そのことが一面

ではむしろ既存産業間の利害調整を比較的容易にする条件をつくったという事情があった。

中米共同市場における統合化は、対外共通関税の設定と域内関税の自動的一括引下げ方式による関税同盟の形成と、全域に及ぶ統合産業計画の作成、実施を主軸として進められる。域内貿易の自由化は結成後の5年間に急テンポで進んだが、それ以降大きな進展が見られず、また統合産業計画の実施も予定より相当程度の遅れをみせている。さらにまた中米共同市場は結成当初から加盟諸国間発展格差に対する配慮を欠いており、この問題をめぐる加盟諸国間の対立が統合化の進展に伴って表面化するようになっていった。

カリブ共同体共同市場は他の3統合組織とは異なっており加盟諸国の大半が独立後間もない新興諸国によって構成されており、その多くはきわめて小さな経済規模しか持たない国々である。域内先進諸国のトリニダード・トバゴ、ジャマイカ、バルバドス、ガイアナに加えて、域内比較的低開発国であるベリーセ、グレナダ、ドミニカ、セント・ルシア、セント・ビンセント、モントセラト、アンティグア、セント・キッツ・ネビス・アンギラなどが加盟国である。経済統合への取組は英語圏カリブ諸国によって開始され、1968年にカリブ自由貿易連合が発足し、その5年後にはカリブ共同体共同市場へと改組された。こうした経済統合結成の背景には、イギリスのEC加盟によって旧英領カリブ諸国が直面するであろうイギリスとの交易関係の後退に対する危惧と配慮があった。

カリブ自由貿易連合の下で域内関税の自動的一括引下げと対外共通関税の設定が実現し、関税同盟の形成により域内貿易の自由化が進められた。その後再編されたカリブ共同体共同市場の下では統合産業計画が作成され、実施に移されることになった。現時点においては、域内先進国かつ産油国であるトリニダード・トバゴとその他の加盟諸国との間の経済格差があまりに大きく、この格差を是正するため、統合産業計画の実施にあたって域内比較的低開発国に対する一連の優遇措置が盛り込まれており、また域内貿易自由化の実施に際しても同様に域内低開発諸国に一定の時間的猶予

が与えられている。

国の位置づけについてみていくことにする。

以上ラテンアメリカの4経済統合に関してその結成から現在に至るまでの制度上の歩みを概観してきたので、次節以下ではこれらを踏まえて各経済統合における域内貿易の実態とその中での加盟

IV 域内貿易の推移

第2表は4経済統合の貿易総額と域内貿易額の推移を示している⁶⁾。まずラテンアメリカ自由貿

第2表 4経済統合の貿易推移

(単位: 100 万ドル), (輸出額 FOB, 輸入額 CIF)

(1) ラテンアメリカ自由貿易連合

		1960	1962~ 64 平均	1965~ 67 平均	1968~ 70 平均	1971	1973	1975	1977
輸出総額	(A)	4,626.0	8,254	9,785	11,438	12,273	19,875	29,695	40,599
域内輸出額	(B)	304.2	624	881	1,157	1,398	2,250	3,996	5,461
域内輸出比率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)		7.4	7.6	9.0	10.1	11.4	11.4	13.5	13.4
輸入総額	(C)	5,688.1	6,956	8,037	10,711	13,461	20,232	37,267	41,033
域内輸入額	(D)	376.1	724	985	1,238	1,464	2,269	3,931	5,527
域内輸入比率 $\frac{(D)}{(C)}$ (%)		6.6	10.4	12.3	11.6	10.9	11.2	10.5	13.5

(2) アンデス地域統合

		1970	1971	1972	1973	1974	1975
輸出総額	(A)	6,664	6,072	6,208	7,587	21,836	16,755
域内輸出額	(B)	178	219	214	311	676	656
域内輸出比率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)		2.7	3.6	3.4	4.1	3.1	3.9
輸入総額	(C)	4,714	5,179	5,268	6,398	9,785	13,001
域内輸入額	(D)	190	232	218	248	633	758
域内輸入比率 $\frac{(D)}{(C)}$ (%)		4.0	4.5	4.1	3.9	6.5	5.8

(3) 中米共同市場

		1960	1960~ 62 平均	1963~ 65 平均	1966~ 68 平均	1969~ 71 平均	1973	1975	1977
輸出総額	(A)	441.9	467.9	679.3	886.3	1,072.8	1,660.5	2,211.8	3,892
域内輸出額	(B)	32.7	40.0	104.5	215.7	275.3	388.5	519.4	743
域内輸出比率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)		7.4	8.5	15.3	24.3	25.7	23.4	23.5	19.1
輸入総額	(C)	510.9	467.4	693.8	916.6	1,104.7	1,798.7	2,948.9	4,234
域内輸入額	(D)	32.7	40.0	104.6	215.7	278.0	388.5	519.4	743
域内輸入比率 $\frac{(D)}{(C)}$ (%)		6.4	8.6	15.1	23.5	25.2	21.6	17.6	17.5

(4) カリブ共同体共同市場

		1967	1968	1969	1970	1971	1973	1975	1976 推定
輸出総額	(A)	854.1	858.5	920.2	1,018.2	1,067.8	1,282.7	3,221	3,381
域内輸出額	(B)	51.1	53.9	69.1	80.1	94.9	143.3	279	270
域内輸出比率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)		6.0	6.3	7.5	7.9	8.9	11.2	8.7	8.0
輸入総額	(C)	1,054.5	1,087.4	1,235.0	1,438.6	1,571.1	1,869.6	3,550	4,086
域内輸入額	(D)	49.3	50.6	61.7	77.3	86.7	142.0	302	286
域内輸入比率 $\frac{(D)}{(C)}$ (%)		4.7	4.7	5.0	5.4	5.5	7.6	8.5	6.8

(出所) INTAL, *Informe del INTAL, La Integración económica de América Latina*, Buenos Aires, 1968, pp. 35, 308, *El proceso de integración en América Latina en 1975*, Buenos Aires, 1976, pp. 63—4, 69—70, 205—6, 208—9, 263—6, *Integración latinoamericana*, año 2, no. 10, enero-febrero 1977, pp. 71—8. año 3, no. 23, abril 1978, pp. 82—4 より作成。

易連合についてみると、域内輸出比率が1960年には7.4%であったが、その後徐々に上昇して1977年には13.4%を記している。また域内輸入比率の方は1960年の6.6%から1965~67年平均ですでに12.3%に達し、域内の輸入代替化がこの期間にある程度進んだことを推測させるが、それ以降域内輸入比率ののびは停滞気味で、1977年によろやく13%台へ達している。こうした域内貿易比率の推移はラテンアメリカ自由貿易連合の統合目標およびその達成方法に基づく統合化の進展状況をかなりの部分反映するものである。というのは、国別リストの譲許件数が結成後の数年間で8割強実現されてしまっていることから明ら

かなように⁷⁾、域内貿易の自由化は1960年代中頃までにやや急速に進められ、1960年代末以降には注目すべき進展がみうけられないからであり、ラテンアメリカ自由貿易連合の統合化過程は1970年前後を境として1つの曲り角にさしかかったといえるであろう。

次に域内貿易品目の構成についてみていこう(第3表)。1961年以降1975年までに域内貿易に占めるシェアが相当程度増加している品目は化学品、機械・輸送機械およびその他の工業製品であり、これら3品目の構成比率は1961年の14.4%から1969年の37.7%、1975年には44.9%へと大幅に増加している。他方食料・飲料、原材料、燃料の構成比率は合わせて1961年に84.8%から

1969年60.6%、1975年52.6%へとかなりの減少をみせている。このようにラテンアメリカ自由貿易連合の域内貿易における品目構成は第1次産品から工業製品へと移行しており、とくに1960年代において品目構成の変化が急速に進んだことがわかる。

次にアンデス地域統合の域内貿易の実態についてみていこう。第2表に見られるようにアンデス地域統合は他の3経済統合のいずれよりも発足当初における域内貿易比率が低いのであるが、このことはラテンアメリカ自由貿易連合の下で後にアンデス地域統合に加盟し

第3表 2 経済統合の域内貿易品目構成 (単位: %)

(1) ラテンアメリカ自由貿易連合

	1961	1969	1971	1972	1973	1974	1975
食料・飲料*	31.8	31.1	26.3	28.2	24.5	20.1	23.9
原材料	16.2	14.6	14.8	10.9	11.4	11.2	9.9
燃料	36.8	14.9	13.3	13.0	15.2	20.2	18.8
油脂	0.8	1.7	2.4	1.7	2.0	1.3	1.9
化学品	3.1	5.6	6.4	6.8	6.8	7.2	6.6
機械・輸送機械	2.7	9.5	13.6	16.6	17.6	16.6	18.6
その他の工業製品**	8.6	22.6	21.8	21.8	22.0	22.9	19.7
その他	—	—	1.4	1.0	0.5	0.5	0.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 中米共同市場

	1960 ~62 平均	1963~ 65 平均	1966~ 68 平均	1969	1970	1971	1972	1973	1974
食料・飲料*	45.6	29.6	23.3	20.5	19.9	19.1	18.1	14.6	14.9
原材料	5.0	3.8	3.4	2.9	2.3	2.5	2.8	2.7	2.5
燃料	0.2	3.8	1.8	1.1	0.6	0.7	0.9	0.7	0.6
油脂	4.2	1.9	2.7	2.5	1.9	1.7	1.2	1.5	1.2
化学品	9.5	15.5	15.6	17.3	18.3	20.2	20.9	21.4	22.0
機械・輸送機械	3.5	3.2	4.6	5.1	5.3	5.5	6.0	6.2	5.6
その他の工業製品**	31.6	41.8	48.3	50.4	51.6	50.3	49.9	52.7	53.0
その他	0.5	0.3	0.1	0.1	—	—	—	0.2	0.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) * SITC 1桁分類0と1を含む。** SITC の6と8を含む。

(出所) INTAL, *Exportaciones de los países de la ALALC*, año 1961, año 1969, Buenos Aires, 1973. *El proceso de integración en América Latina en 1975*, p. 214, UN, *Yearbook of International Trade Statistics 1976*, Vol. 1, New York, 1977 より作成。

6) 各年次間の比較を容易にするため統計数値はすべて各経済統合の現在の加盟国全体を含むものとする。但し ANCOM についてチリ, CACM についてはホンジュラスを含む。本稿において注記しない場合統計数値については以下同様とする。

7) ラテンアメリカ自由貿易連合における国別譲許リスト総数は1962年に4,274、1966年9,054、1970年11,017、1975年11,174となっている。INTAL, *El proceso de integración en América Latina en 1975*, p. 60.

第4表 加盟国の域内輸出入に占めるシェアー

(1) ラテンアメリカ自由貿易連合

(単位：%)

	1962～64平均		1965～67平均		1968～70平均		1971		1973		1975		1977推定	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アルゼンチン	31.4	22.1	29.7	26.9	30.8	27.3	26.4	26.6	36.0	19.2	18.9	23.0	24.2	15.2
ブラジル	15.9	35.0	20.9	25.0	21.6	23.7	25.7	21.1	25.2	26.7	30.0	20.5	27.2	26.8
メキシコ	5.3	1.7	6.2	3.5	7.0	4.3	8.5	5.4	7.8	8.5	6.7	10.5	6.8	3.9
ABM 3カ国小計	52.6	58.8	56.8	55.4	59.4	55.3	60.6	53.1	69.0	54.4	55.6	54.0	58.2	45.9
ボリビア	0.5	1.5	0.8	1.6	1.5	1.8	1.8	1.8	3.0	2.5	4.0	4.9	2.9	4.7
コロンビア	1.4	3.3	2.8	4.5	4.9	5.4	5.1	6.5	5.1	5.2	5.8	4.1	6.4	7.5
チリ	8.0	15.4	7.6	16.5	10.3	15.7	9.8	15.9	6.5	12.9	9.8	9.2	11.6	12.8
エクアドル	1.3	1.4	1.6	2.0	1.4	2.1	2.0	3.1	2.0	2.3	5.8	3.0	5.4	3.3
ペルー	9.3	8.2	6.1	9.9	5.0	8.7	5.5	7.4	4.0	7.7	5.4	10.2	3.7	9.3
ベネズエラ	22.9	3.5	20.0	3.5	13.5	4.9	10.3	5.6	7.8	7.4	9.3	8.3	8.0	9.9
アンデスグループ小計	43.4	33.3	38.9	38.0	36.6	38.6	34.5	40.3	28.4	38.0	40.1	39.7	38.0	47.5
ウルグァイ	2.1	6.6	2.3	5.1	2.2	4.7	3.2	5.2	1.4	5.4	2.7	4.1	1.3	4.5
パラグァイ	1.9	1.3	2.0	1.5	1.8	1.4	1.7	1.4	1.2	2.2	1.6	2.2	2.5	2.1
2カ国小計	4.0	7.9	4.3	6.6	4.0	6.1	4.9	6.6	2.6	7.6	4.3	6.3	3.8	6.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) アンデス地域統合

	1969～71平均		1972		1973		1974		1975	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ボリビア	4.5	2.6	8.9	3.4	7.9	2.9	7.0	2.4	4.3	2.0
コロンビア	32.5	15.7	32.6	15.0	28.6	21.2	21.3	13.5	29.0	11.7
チリ	10.6	18.5	8.7	18.2	7.0	25.7	10.3	30.3	16.2	25.2
エクアドル	8.2	12.8	14.0	11.1	25.1	3.9	25.9	11.2	24.2	10.2
ペルー	12.6	21.3	13.2	30.1	14.7	36.9	10.4	30.3	19.8	34.7
ベネズエラ	31.6	29.1	22.6	22.2	16.7	9.4	25.1	12.3	6.5	16.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 中米共同市場

	1960～62平均		1963～65平均		1966～68平均		1969		1970		1971		1973		1975		1977	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
グアテマラ	25.7	23.0	28.4	24.8	30.6	19.4	34.7	20.6	35.5	21.7	34.6	24.1	35.5	23.1	35.5	19.9	37.7	16.0
エルサルバドル	38.0	41.7	35.0	34.9	33.6	26.5	28.8	24.2	25.1	20.2	29.0	22.8	27.5	23.9	23.2	26.3	21.3	29.6
ホンジュラス	24.5	17.2	17.4	18.1	11.8	19.1	9.6	17.7	6.4	18.3	2.0	5.9	3.4	8.3	5.6	10.0	5.7	10.0
ニカラグァ	7.0	9.2	6.7	13.8	9.3	18.6	12.4	16.9	16.8	16.7	17.6	19.4	15.8	23.1	17.4	21.7	15.8	21.5
コスタリカ	4.7	9.0	12.4	8.5	14.6	16.4	14.5	20.6	16.3	23.0	16.8	27.8	17.8	21.6	18.3	22.1	19.5	22.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) カリブ共同体共同市場

	1967		1968		1969		1970		1971		1973		1975		1976推定	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
バルバドス	11.5	15.2	10.9	16.6	10.2	17.2	10.5	17.0	11.2	17.8	10.7	16.2	7.1	11.9	7.9	13.3
ガイアナ	23.1	26.2	20.8	29.1	18.5	26.2	16.6	24.4	14.1	21.7	13.5	19.6	16.2	24.5	14.9	26.1
ジャマイカ	9.4	8.8	10.4	7.4	12.7	9.4	15.5	12.3	15.8	14.8	19.2	26.7	12.5	31.6	14.9	20.5
トリニダード・トバゴ	49.5	18.6	51.7	15.4	53.0	17.7	52.2	17.5	54.6	17.5	53.0	15.4	57.5	14.0	56.5	17.6
小計	93.5	68.8	93.8	68.5	94.4	70.5	94.8	71.2	95.7	71.8	96.4	77.9	93.3	82.0	94.2	77.5
その他の国々	6.5	31.2	6.2	31.5	5.6	29.5	5.2	28.8	4.3	28.2	3.6	22.1	6.7	18.0	5.8	22.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) INTAL, *El proceso de integración en América Latina en 1975*, pp. 67, 72, 152—3, 212, 263—6. *Integración latinoamericana*, año 2, no. 10, enero-febrero, 1977, pp. 73—6, año 3, no. 23, abril 1978, pp. 82—4 より作成。

第5表 加盟国の域内貿易収支

(単位: 100 万ドル)

(1) ラテンアメリカ自由貿易連合

	1962~ 64 平均	1965~ 67 平均	1968~ 70 平均	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977 推定
アルゼンチン	36	-3	18	-25	111	361	252	-147	219	479
ブラジル	-154	-62	-43	46	16	-49	-89	391	-99	6
メキシコ	21	21	28	37	21	-21	-26	-144	70	160
ABM 3 カ国小計	-97	-44	3	58	148	291	137	100	190	645
ボリビア	-8	-9	-6	-2	14	13	149	-33	-13	-100
コロンビア	-15	-20	-10	1	20	-7	38	73	39	-60
チリ	-61	-96	-75	-99	-166	-150	-216	28	57	-72
エクアドル	-2	-6	-10	-25	-2	40	86	113	154	113
ペルー	-1	-44	-50	-32	-54	-86	-103	-186	-297	-313
ベネズエラ	118	142	96	60	68	4	23	44	-8	-119
アンデスグループ小計	31	-33	-55	-97	-120	-186	-23	39	-68	-551
ウルグァイ	-35	-30	-31	-32	-43	-90	-6	-52	-84	-113
パラグァイ	3	3	3	3	-7	-26	-35	-22	-42	-47
2 カ国小計	-32	-27	-28	-29	-50	-116	-41	-74	-126	-160

(2) アンデス地域統合

	1969~ 71 平均	1972	1973	1974	1975
ボリビア	2.8	11.9	17.1	29.2	13
コロンビア	26.5	37.4	35.9	42.8	101
チリ	-16.1	-20.9	-41.4	-151.5	-85
エクアドル	-9.7	5.9	67.5	90.6	82
ペルー	-17.9	-37.2	-45.5	-150.9	-133
ベネズエラ	-0.1	0	28.3	77.4	-80

(3) 中米共同市場

	1960~ 62 平均	1963~ 65 平均	1966~ 68 平均	1969~ 71 平均	1972	1973	1974	1975	1976	1977
グァテマラ	1.1	3.8	24.3	35.2	36.4	48.1	46.7	81.2	112	161
エルサルバドル	-1.5	0.1	15.3	14.4	11.5	14.0	27.1	-16.0	-37	-62
ホンジュラス	2.9	-0.7	-15.8	-25.6	-15.7	-19.1	-15.5	-22.6	-22	-32
ニカラグァ	-0.9	-7.4	-20.0	-5.5	-3.1	-28.4	-45.2	-22.5	-34	-43
コスタリカ	-1.7	4.1	-3.9	-21.2	-29.2	-14.6	-12.9	-20.0	-19	-25

(4) カリブ共同体共同市場

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
バルバドス	-1.6	-2.5	-3.5	-4.8	-4.8	-6.9	-7.7	-16.3	-16.0	-18.2
ガイアナ	-1.2	-3.5	-3.3	-5.6	-5.5	-6.7	-8.5	-36.7	-28.8	-37.8
ジャマイカ	0.4	1.9	3.1	2.9	2.3	-11.4	-10.4	-39.2	-60.7	-20.5
トリニダード・トバゴ	16.1	20.1	25.9	28.4	38.0	41.4	54.1	109.7	118.3	109.4
小計	13.9	15.9	22.3	20.8	30.1	16.4	27.5	17.5	12.8	32.9
その他の国々	-12.1	-12.6	-14.4	-18.1	-20.8	-27.1	-26.2	-5.2	-35.8	-52.9

(出所) INTAL, *El proceso de integración en América Latina en 1975*, pp. 63-4, 69-70, 152-3, 205-6, 208-9, 263-7, *Integración latinoamericana*, año 2, no. 10, enero-febrero, 1977, pp. 73-6, año 3, no. 23, abril, 1978, pp. 82-4 より作成。

た国々との間の経済補完関係が十分育たなかったことを推測させる。こうした条件の下で同地域統合は部門別工業計画、加盟諸国間の政策調整などを通じて高いレベルの統合化を目ざし、域内分業関係を育てることにより域内貿易の拡大に努めようとしている。結成後域内輸出入比率はともにわずかずつではあれ上昇してきており、域内輸出比率の方は1975年までその傾向を維持している。また域内輸入比率の方は1974年にかなり大巾に上昇した後、1975年に若干低下した。

アンデス地域統合については後に触れるカリブ共同体共同市場と同様に、資料上の制約から貿易品目構成の推移に言及することができないことをここで断っておきたい。

中米共同市場は結成の前年である1960年にラテンアメリカ自由貿易連合とほぼ同率の域内輸出入比率を有していたが、1960年代末から1970年代初めにかけて25%を超えるまでに上昇した(第2表)。このように中米共同市場がラテンアメリカ自由貿易連合よりも急速に域内貿易比率を高めていった理由の1つとして、発足当初の中米共同市場では工業が未だ初期段階にあり、そのことが統合化の過程で工業化における域内分業をより広範囲に推進させる誘因として作用したことが考えられる。

しかしながらこうして域内分業が進む中で域内格差の問題がより深刻さを増していった。そして加盟諸国間の政策調整においても利害対立が尖鋭化するようになり、統合産業計画の実施が遅れ気味になってきた。こうした状況を反映して域内輸出入比率も1970年代に入ってからともに低下傾向を辿っている。

次いで域内貿易品目構成の推移をみると、食料・飲料、原材料、油脂を合わせた構成比率が1960年から1962年平均で54.8%であったが、1969年25.9%、1974年には18.6%へと低下したのに対して、化学品、機械・輸送機械およびその他の工業製品の構成比率は同年次に各44.6%、72.8%、80.6%へと上昇している(第3表)。このように中米共同市場における域内貿易品目構成の変化はラテンアメリカ自由貿易連合のそれよりも

はるかに著しく、第1次産品から工業製品へと域内貿易の比重が大きく移動していることが明らかである。とくに1960年代において急速に変化している。

カリブ共同体共同市場はその前身であるカリブ自由貿易連合の下にあってわずかずつではあれ域内輸出入比率をともに上昇させてきた。カリブ共同体共同市場に再編成されて後は、新たな加盟国も加わって域内輸出入比率は押し下げられる傾向が見受けられる(第2表)。域内最大の先進国であるトリニダード・トバゴとその他の加盟諸国との経済的補完関係の育成による域内貿易の拡大は、統合産業計画を含む今後の統合化の進展に待たれる部分が多い。

V 域内貿易における加盟国の位置

前節では4経済統合における域内貿易の推移をみてきたので、本節では域内貿易における加盟国の位置づけについて考察していくことにする。ここに掲げた2つの表はそれぞれ4経済統合の加盟国について、域内輸出入全体に占めるシェア(第4表)、域内貿易収支(第5表)を示すものである。

まずラテンアメリカ自由貿易連合についてみると、域内先進3ヵ国が域内輸出全体に占めるシェアは結成以来上昇しており、1973年には69%のピークを記録したのに対して、域内輸入全体に占めるシェアはむしろ減少している。それに対してアンデスグループの方は、域内輸出全体に占めるシェアが1973年まで低下の一途を辿った後上昇したとはいえ発足初期に比べて低下しており、また域内輸入シェアの方は発足初期に比べてかなり上昇している。またウルグァイ、パラグァイの域内低開発国については発足当初に比べて域内輸入シェアにおける低下がわずかながら見受けられる。

次に域内貿易収支をみると、域内先進3ヵ国が1960年代末を境に黒字へ転じているのに対して、アンデスグループ諸国の方は1960年代中頃に黒字から赤字へ転じており、またウルグァイ、パラグァイも赤字傾向を定着させている。

第6表 商品別域内輸出に占めるシェア
(ラテンアメリカ自由貿易連合)

(単位: %)

	アルゼンチン	ブラジル	メキシコ	ABM 3カ国 小計	チリ	コロンビア	ベネズエラ	ペルー	ボリビア	エクアドル	アンデス グループ 小計	ウルグアイ	パラグアイ	2カ国 小計	合計
食料・飲料	56.8	31.0	0.2	88.0	2.3	0.5	0.1	1.9	0.2	4.1	9.1	1.3	1.6	2.9	100.0
	59.0	21.4	0.9	81.3	2.2	4.1	0.2	3.9	0.1	3.2	13.7	4.2	0.8	5.0	100.0
	39.4	24.2	2.7	66.3	7.5	7.5	0.4								
原材料	8.9	44.5	2.1	55.5	8.8	0.9	0.4	22.4	1.1	0.1	33.7	2.6	8.2	10.8	100.0
	12.9	38.1	4.5	55.5	14.6	3.0	0.1	12.8	3.6	0.6	34.7	4.6	5.2	9.8	100.0
	8.2	19.5	3.5	31.2	21.5	2.3	0.6								
燃料	0.5	0	0	0.5	0	1.7	93.5	3.1	1.2	0	99.5	0	0	0	100.0
	1.8	0.2	0	2.0	0.4	8.2	82.5	0.8	5.7	0.4	98.0	0	0	0	100.0
	1.4	3.4	2.3	7.1	2.4	1.0	58.0								
油脂	78.6	6.4	0	85.0	0.1	0	0.9	0	0.1	0	1.1	0	13.9	13.9	100.0
	57.6	6.1	0.1	63.8	0.1	0	0	21.2	0	0.1	21.4	3.5	11.3	14.8	100.0
	60.8	11.9	1.7	74.4	0	0	0								
化学品	28.4	6.7	7.0	42.1	45.4	4.2	0.1	1.6	0	6.2	57.5	0.1	0.4	0.5	100.0
	36.0	10.1	26.1	72.2	5.4	10.3	0.9	2.2	0.1	2.4	21.3	0.7	5.8	6.5	100.0
	22.8	18.3	23.7	64.8	7.8	15.3	0.4								
機械・輸送機械	24.6	43.7	9.4	77.7	11.5	9.1	0	0.8	0	0.1	21.5	0.7	0.1	0.8	100.0
	37.5	35.1	16.1	88.7	6.6	3.1	0.3	0.5	0	0	10.5	0.8	0	0.8	100.0
	40.0	44.9	9.6	94.5	1.0	3.0	0.3								
その他の工業製品	9.2	9.5	15.1	33.8	42.4	2.1	0.6	11.6	4.9	0.2	61.8	3.9	0.5	4.4	100.0
	18.6	21.8	15.5	55.9	25.8	3.5	6.3	5.2	0.4	0.4	41.6	2.1	0.4	2.5	100.0
	21.2	25.0	9.5	55.7	25.0	6.5	3.1								

(注) 分類方法は第3表に同じ。各国の数値は上段1961年, 中段1969年, 下段1974年とする。

(出所) INTAL, *Exportaciones de los países de la ALALC*, año 1961, año 1969, Buenos Aires, 1973, UN, *Commodity Trade Statistics 1974*, Series D. Vols. 38, 42, 44, *Yearbook of International Trade Statistics 1976*, Vol. 1, New York, 1977より作成。

それでは各加盟国の域内貿易に占めるシェアを商品目別にみるとどのようなであろうか。資料上の制約からここでは域内輸出に占めるシェアを商品目別に1961, 1969, 1974年についてみるに留めたい(第6表)⁸⁾。域内先進3カ国の域内輸出に占めるシェアは1961年から1974年にかけて

食料・飲料, 原材料, 油脂においてかなり減少している反面, 化学品, 機械・輸送機械, その他の工業製品では大幅に増加し, とくに機械・輸送機械におけるシェアは1961年の77.7%から1974年には94.5%にまで達している。そして化学品, その他の工業製品におけるシェアは1961年から1969年にかけて急速にのび, 1969年から1974年にはむしろ減少している。

アンデスグループ諸国については食料・飲料, 原材料, 油脂の域内輸出シェアが増加し, 工業製品全体について大幅に減少している。またウルグアイ, パラグアイ2国についても同様に食料・飲料および油脂の域内輸出シェアが増加し, その他の工業製品において減少がみられる。

このようにラテンアメリカ自由貿易連合においては域内先進諸国とその他の加盟諸国との間に工業製品輸出と第1次産品輸出との垂直分業化がみ

8) ラテンアメリカ諸国の貿易統計は一部の国々を除いて未整備であり, 国連の貿易品目別統計に掌握されているのは4経済統合加盟諸国の一部でしかない。こうした資料上の制約を克服する1つの試みとして, ラテンアメリカ統合問題研究所(INTAL)がラテンアメリカ自由貿易連合の輸出品目別統計をSITC分類に基づき1953, 1961, 1969年に関して整理している。INTAL, *Exportaciones de los países de la ALALC*, 1953, 1961, 1969, Buenos Aires, 1973. ここではこの1961, 1969年の輸出品目別統計に加えて, 最新年次で最も多くの国々について国連商品貿易統計が得られる1974年の各国別統計(アルゼンチン, ブラジル, メキシコ, チリ, コロンビア, ベネズエラ)を用いることにした。

うけられ、そうした傾向はとくに1960年代において急速に進んでいる。1970年代に入ってから、域内先進諸国は機械・輸送機械におけるシェアをさらに拡大する一方、その他の工業製品におけるシェアを減少させており、工業製品部門における垂直分業化の方向が推察される。

次にアンデス地域統合についてみると、1974年頃まで比較的低開発諸国であるボリビア、エクアドルが域内輸入に占めるシェアの上昇を伴わずに域内輸出に占めるシェアを上昇させたのに対して、域内先進諸国は域内輸出に占めるシェアを低下させる方向に向かった。またチリ、ペルーの域内輸入に占めるシェアは大幅に上昇し、ベネズエラのそれは大幅に低下している。このことは域内貿易収支に反映されて、チリ、ペルーの赤字幅が1974年まで拡大しているのに対して、他の4ヵ国は黒字幅を拡大している。このように発足後数年間におけるアンデス地域統合の域内貿易は、域内先進国のうちチリ、ペルーの域内輸入市場を拡大して域内比較的低開発国の域内輸出を伸ばしてきたのである。こうした状況がチリの脱退を促す一要因になったとみることができよう。

次に中米共同市場をみると、グアテマラが域内輸入に占めるシェアを上昇させることなく域内輸出に占めるシェアを大幅に拡大してきたのに対して、ニカラグア、コスタリカは域内輸出入に占めるシェアをともに上昇させ、またエルサルバドルは域内輸出入に占めるシェアをともに低下させている。さらに脱退以前のホンジュラスは域内輸出に占めるシェアを大幅に低下させ、かつ域内輸入に占めるシェアを上昇させている。こうした状況は一方でグアテマラの域内貿易収支黒字幅の拡大と、他方ではホンジュラス、ニカラグア、コスタリカの赤字累積およびエルサルバドルの1975年以降の赤字転落となって現われている。このように中米共同市場においては域内輸出に占めるシェアを上昇させて域内貿易収支の黒字幅を増大させているグアテマラと、その他の国々との間に域内貿易における格差が著しくなっているのである。

カリブ共同体共同市場の場合は、域内輸入に占

めるシェアが10%台でありながら域内輸出に占めるシェアの方は50%を超えているトリニダード・トバゴが、域内貿易収支においても黒字幅を拡大しているのに対して、バルバドス、ガイアナは域内輸入に占めるシェアの低下を伴わずに域内輸出に占めるシェアを低下させ、域内貿易収支の赤字を増大させている。またジャマイカにおいては1972、3年を境に域内輸出に占めるシェアの上昇が頭打ちになり、さらに域内輸入に占めるシェアが急速に上昇している。また域内貿易収支は黒字から赤字に転じている。その他の国々については域内輸出に占めるシェアに比べて域内輸入に占めるシェアがあまりに大きく、域内貿易収支赤字幅を急速に増大させている。カリブ共同体共同市場ではトリニダード・トバゴとその他の加盟諸国との間の域内貿易における格差がより一層拡大してきている。トリニダード・トバゴという域内最先進国と、バルバドス、ガイアナ、ジャマイカの域内先進3ヵ国、および域内比較的低開発諸国の3つのレベルの間における格差を是正しながらかつ経済補完関係を育成していくことが、カリブ共同体共同市場にとっての重要な課題なのである。

VI おわりに

以上戦後におけるラテンアメリカの経済動向について、経済統合の進展過程を辿ることによってその一側面を考察してきた。戦後の食糧不足時代が終結した後の1950年代に、ラテンアメリカは深刻な国際収支不均衡という問題を抱え込むことになったわけであるが、その打解策の1つとして経済の統合化を推進していったのである。

本稿では4経済統合の現在に至るまでの統合化の過程を概観し、域内貿易の実態に分析の焦点をおいた。経済統合全体の発展と加盟諸国間の域内格差に関する問題については、紙数上の制約もあり総体的かつ詳細な検討を加えることは果たせなかった。しかしながら域内貿易に限定した場合でも、域内分業化を通して拡大される域内貿易上の経済的利益を各加盟国に対して衡平に分配することはきわめてむずかしい課題であることが明らか

になったと思われる。すなわち加盟国の域内貿易に占めるシェア、域内貿易収支、域内輸出品目構成に占めるシェアの分析を通して、域内先進諸国とそれ以外の国々との域内格差が拡大していく傾向が存在するといつてよい。とくにラテンアメリカ自由貿易連合のように緩やかな統合化をめざす場合、そして中米共同市場のように結成時において域内格差に対する配慮を欠いていた場合には、発足後の比較的急速な域内貿易の拡大過程において域内先進諸国が統合化に伴う経済的利益をより集中的に吸収する傾向がみうけられるのである。そしてラテンアメリカ自由貿易連合についてみたように、域内貿易拡大の主導因である工業製品、なかでもより高度な技術を要する工業製品に関しては域内先進諸国の域内輸出に占めるシェアがきわめて高くなり、域内貿易を通して工業製品と第1次産品、さらには工業製品の中における垂直分業化の方向が生まれつつあるともいえよう。

このような統合化の過程で域内先進諸国とその他の国々との対立が深まった結果としてアンデス地域統合の結成とホンジュラスの脱退が生じたのであり、アンデス地域統合は発足当初から域内格差是正に対する配慮を盛り込んでいた。しかしながらアンデス地域統合においてはチリのような域内先進国の要請が満たされず、その脱退を招くことになった。

ラテンアメリカ経済統合はこうしたむずかしい課題を抱えながらも広範囲に進められ、国際市場における不利な状況を域内貿易の拡大によってある程度カバーしてきたといえる。アジア、アフリカではこうした広範囲に及ぶ域内統合が実現しておらず、その意味からもラテンアメリカの経済統合は発展途上地域における統合化の可能性を検討する上で注目されるべき試みといふことができる。

(アジア経済研究所)

The Economic Studies Quarterly Vol. XXIX December 1978

《ARTICLES》

Mitsuo Ezaki: Growth Accounting of Postwar Japan: The Input Side

Hiroki Tsurumi: A Bayesian Test of a Parameter Shift in a Simultaneous Equation with an Application to a Macro Savings Function

Yoichi Shinkai: An Analysis of the Bank of Japan's Business Survey Data

Wm. Craig Riddell: The Use of the Stepwise Chow Test

Masatoshi A. Abe: Reciprocal Consumption Externalities in Urban Transportation: Problems of Optimal Tolls and Investment

Kenjiro Nakamura: Necessary and Sufficient Conditions on the Existence of a Class of Social Choice Functions

Takao Fujimoto: Exploitation, Profits and Growth: A Disequilibrium Analysis

《NOTES AND COMMUNICATIONS》

Kazuo Nishimura: On the Existence Proofs of General Equilibria

Yoriaki Fujimori: The Fundamental Marxian Theorem with Heterogeneous Labour